

議員全員協議会会議録	
1 開会日	平成27年 2月10日 午後 1時30分 開会 午後 3時20分 閉会
2 場 所	第1委員会室
3 出席議員	奥津勝子 高橋英俊 二宮加寿子 渡辺順子 坂田よう子 片野哲生 吉川重雄 高橋富美子 竹内恵美子 関 威國 鈴木京子 清水弘子
4 説明員	町側出席者 中崎町長 栗原副町長 藤家教育長 二挺木政策総務部長 森田政策課長 齋藤副課長兼政策係長 大槻総務課長 小林副主幹兼総務法制係長 甲木税務課長 杉山滞納対策担当主幹兼副課長兼収納係長 熊澤町民税係長 佐宗資産税係長 佐野町民福祉部長 矢野町民課長 今井保険年金係長 河野保険年金係主査 相田教育部長
5 職務のため出席した職員	局 長 飯田 隆 書 記 波多野昭雄
6 協議等の事項	(1) 平成27年度第1回(5月)議会報告会について (2) その他
7 その他	一般傍聴 なし

(1) 町長あいさつ

次の2件について、お知らせを受けた。

①平成26年度一般会計補正予算について

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が国から発表され、補正予算が国会に提出された。国の補正予算に対応するため、本町でも事業を検討しており、補正予算を3月議会定例会最終日に提案予定である。

予定する補正内容は、歳入が「地域住民生活等緊急支援のための交付金」、歳出が「プレミアム付商品券に係る経費」、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略等の策定に係る経費」である。

◎主な質疑

なし

②臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金について

1月30日で申請受付を終了し、2月9日現在で臨時福祉給付金は、2,853件、4,973万円を、子育て世帯臨時特例給付金は、1,849件、3,106万円をそれぞれ支給決定した。2月20日に最終の振込みを行う。

◎主な質疑

なし

(2) 町報告事項

①平成27年度税制改正大綱等に伴う大磯町町税条例の一部改正について

平成27年度税制改正大綱に基づき、平成27年度地方税制改正において軽自動車税の税率等の見直しが予定されている。また、固定資産税において、用途変更宅地等に対し課する固定資産税の経過措置について、引き続き平成27年度から3年間延長されることも予定されている。この地方税法の改正が平成27年3月下旬に予定されていることから、大磯町町税条例の一部改正を行う予定である旨の説明があった。

◎主な質疑

問：平成26年第2回（6月）大磯町議会定例会において、大磯町町税条例の一部改正が行われているが、平成27年度予算はその際の税率で歳入が計上されていると理解してよいか。

答：平成26年12月30日に平成27年度税制改正大綱が示され、1月14日に閣議決定された。この法案が2月下旬以降に出されるという情報を受け、旧税率で歳入を予算計上している。

問：自分の車両が税率表のどの区分に該当するかをどのように判断するのか。

答：自動車検査証の備考欄で判断することができる。

②平成 27 年度税制改正大綱等に伴う大磯町国民健康保険税条例の一部改正について

平成 27 年度税制改正大綱等に基づき、平成 27 年度地方税制改正において国民健康保険税の課税限度額・軽減判定所得の見直しが行われる。この地方税法の改正が平成 27 年 3 月下旬に予定されているが、国から法令等改正の具体的な日時や内容がまだ示されていないため、法改正に伴う大磯町国民健康保険税条例の一部改正については、3 月定例会に上程できない場合には専決事項として手続きを進め、次の議会にて改めて承認いただきたいと考えている旨の説明があった。

◎主な質疑

問：平成 27 年度の当初予算は、大磯町国民健康保険税条例の改正を見込み計上しているのか。

答：予算作成時には国からの情報を得ていなかったことから、平成 27 年度予算には反映されていない。

③国と地方における地方創生の推進に向けた「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定について

12 月 27 日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。都道府県及び市町村においては、地方における人口ビジョンの策定、また、策定した人口ビジョンを踏まえた上での、5 年間の地方版総合戦略の策定が求められており、国の策定した長期ビジョンと総合戦略を勘案して、遅くとも 27 年度末までに同様なものを策定しなければならない。

地方人口ビジョンについては、人口の現状分析を行い、国で策定した長期ビジョンを勘案しつつ、県とも歩調を合わせ、2060 年の大磯町の将来人口を展望していくことになる。

地方版総合戦略については、平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間で、国の掲げる 4 つの柱となる基本目標、雇用創出、地方への人の流れ、若い世代の結婚・出産・子育て、時代にあった地域づくり等に基づき、町の基本目標、基本目標を達成するための施策の基本的方向性、その方向性に基づく具体的な施策、具体的な施策に対する重要業績評価指標の設定等を掲げていく。

この戦略策定に対し、各市町村毎に 1,000 万円の交付金が国から交付されるが、26 年度補正予算にて計上し、27 年度内に策定を行わなければならない。また、戦略に位置付ける施策事業を先行的に実施する先行事業に対し 26 年度補正予算として試算値となるが 1,400 万円が国から交付される。

まだ事務等を行う上での詳細な情報等が届いていない状況だが、大磯町の人口ビジョンと地方版総合戦略の策定、また、先行実施する施策事業について26年度補正予算に計上し、27年度内に実施していく旨の説明があった。

◎主な質疑

問： 「大磯多世代まちづくりー「近居」による新たなコミュニティの創出ー」調査報告との関係をどのように考えればよいか。

答： 特定地域再生計画で進めている取り組みについても、総合戦略策定において重複して行うところもあるので、調査報告で得た情報も人口ビジョン・総合戦略の策定に生かし進めていくことを想定している。

問： 総合計画後期基本計画との関係は、どのように進めていくのか。

答： 人口減少、少子高齢化という大きな課題に対し、総合計画で対応しなければならないと十分認識している。地方総合戦略については、まさに人口減少や少子高齢化対策への対応と重複することから、総合計画においても特に重点的に位置付けるプロジェクト等に位置付けられると思われるため、地方総合戦略とあわせるよう策定していく。

問： 交付金を財源とする旨の説明があったが、交付金は今後ずっと続くものなのか、見通しは。

答： 交付金について、申請方法や交付率など、国からまだ具体的な話がきていない状況である。

問： 地方創生先行型交付金について、「1市町村1,000万円」と「1市町村1,400万円」の記載があるが、違いは何か。

答： 1,000万円は、長期人口ビジョンと地方版総合戦略の策定に係る交付金となる。1,400万円は、総合戦略に位置付けることを条件に先行的に実施する事業、施策に対する交付金となる。なお、1,400万円については、試算額となっている。

問： 話を聞き、すごく大変なことだと思った。今の人事体制で27年度中の実施は無理があるのではないか。国や県の人材を確保又は連携しない限り難しいと思われるがどのように考えているのか。

答： 確かに大変な作業になると考えている。地方総合戦略策定においては、ある程度外部のお知恵もお借りしたいと考えている。この1,000万円の交付金を活用し人材を確保できないか検討しているところである。

意： これからのまちづくりのためには、国や県の総合戦略を熟知した中で町独自のものを作ることが大事であり、そのために人力は凄く大事になってくると考えている。平塚市や二宮町を巻き込み地域的に行うことも大事だと思っている。

問： 「県と歩調をあわせる」とのことだが、どのような事業を行っていくのか。

答： 長期人口ビジョンについては、県とも歩調した中で県内人口がどの位になるのか当然すり合わせる必要があると考えている。また、地方版総合戦略については、まだ具体的にどのような事業を行うか決まっていないが、県事業の中で町としてできる取り組みも取り組んでいかなければならないと考えている。4つの目標を達成するための戦略を作っていきたい。

④その他

○日高市高麗郡建郡 1300 年事業について

2月14日(土)、日高市より高麗郡建郡1300年を記念し、貸切列車6両で高麗川駅から約360名が来町する。高麗郡建郡歴史探訪、大磯周辺観光、バレンタイン企画「大磯婚活ツアー」が行われる予定である。高麗神社或いは渡来人というキーワードの縁から今回、日高市から高麗郡建郡1300年事業の一環として、友好関係を築きたいという話があり、町としてもお出迎えをすることとなった。観光協会や商工会が主催となり、町長はじめ皆でおもてなしの出迎えを行う予定である。

日高市では既に市民レベルで高麗郡建郡の運気が高まっており、数多くの事業が行われている。町も、民間或いは行政としてできることを今後検討していきたい旨の説明があった。

◎主な質疑

問： 高麗には話をしてあるのか。

答： 高麗神社の宮司をはじめ、高麗でも取り上げられており、2月14日の来町を知っていると聞いている。

問： 議員として参加は可能か。

答： 可能である。町は、町長、副町長、教育長等が出迎える予定である。

問： 今後の地域経済の発展のために日高市と交流を図ることは重要だと考えるが、如何か。

答： 行政としてできること、民間ができることをそれぞれ検討していきたい。

(3) 各委員会等の行事報告・予定について

「各委員会等の行事報告・行事予定」の配布により説明は省略。

(4) 報告事項

① 委員長等からの報告

○ 議会運営委員会の概要・・・吉川委員長

2/ 2 (提出予定議案・提出された陳情の取扱い)

2/10 (提出予定議案の追加等・3月定例会の日程・一般質問時間割)

○ 総務建設常任委員会の概要・・・渡辺委員長

1/27 (協議会) (大磯町部等設置条例の一部改正(案)／特定地域再生計画策定事業／鳴立庵の設置、管理等に関する条例の改正／幹線 21 号線転倒事故／幹線 27 号線草刈り作業中の事故／幹線 27 号線整備事業)

2/ 5 (委員会) (1市2町ごみ処理広域化における今後の施設整備)

2/ 5 (協議会勉強会) (「大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例」の運用に向けた今後の取組)

2/ 5 (協議会) (大磯町教育委員会の教育長の勤務時間、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例／地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例／大磯町職員の給与に関する条例の一部改正／大磯町立幼稚園の教育職員の給与に関する条例の一部改正／大磯町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正)

○ 福祉文教常任委員会の概要・・・高橋(富)委員長

1/27 (協議会) (第六期大磯町高齢者福祉計画(介護保険事業計画)(案)(大磯町介護保険条例の一部改正)／大磯町障がい者福祉計画(第2次障がい者計画・第4期障がい福祉計画))

1/30 (協議会) (大磯町いじめ防止基本方針(素案)／中学校給食実施／大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例／大磯町子ども笑顔かがやきプラン～子育てで選ばれる町！おおいそ～(素案)に関する意見募集の実施結果／大磯町国府学童保育クラブ運営事業者の応募状況／社会福祉法人エリザベス・サンダース・ホームにおける認定こども園の整備計画／平成27年度旧吉田茂邸再建事業に関する協定の締結／郷土資料館リニューアル)

○ 議会だより編集委員会の概要・・・坂田委員長

1/15 (176号の校正)

2/10 (176号反省・177号編集日程及び紙面構成・記事分担)

② 監査委員からの報告・・・竹内委員

③ 農業委員からの報告・・・坂田委員

④ 1/15-16 JAMP 市町村議会議員特別セミナー

・・・二宮議員、高橋富美子議員

(研修内容：地方創生に向けた総務省の取組ほか講演)

- ⑤ 1/19-20 JIAM トップマネジメントセミナー
 - ・・・高橋英俊議員、片野議員
 - (研修内容：地域経済の振興ほか講演)
- ⑥ 1/23 県町村議会議長会 正副議長・事務局長合同研修会 ・・・奥津議長
 (江藤山梨学院大学法学部教授講演：「住民自治の根幹としての議会」への改革の動向と課題)
- ⑦ 1/26 県町村議会議長会 議長研修・情報交換会 ・・・奥津議長
- ⑧ 1/24 県町村議会議長会 ・・・奥津議長
 (研修内容：議会のIT化の取組み)
- ⑨ 1/28 県町村議会議長会なぎさブロック研修会 ・・・奥津議長
 (株NTTデータ経営研究所・矢野勝彦氏講演：「人口減少を見据えた自治体の取組み」)
- ⑩ 2/ 2 県都市計画審議会 ・・・奥津議長
- ⑪ 2/ 4 議員研修会 ・・・奥津議長
 (全国市町村国際文化研修所教務部長兼調査研究部長・小西敦氏講演：「地方自治法改正に伴う総合計画のあり方について」)
- ⑫ 2/ 6 全国町村議会議長会定期総会・全国都道府県会長会等関連会議
 ・・・奥津議長
- ⑬ 1/22 視察来庁 山梨県南北都留郡町村議会正副議長連絡協議会
 ・・・奥津議長
 (議会改革、議会活性化への取組み)
- 1/29 視察来庁 福井県おおい町議会・議会運営委員会 ・・・奥津議長
 (議会活性化の取組み状況)
- ⑭その他
 なし

(5) 協議事項

- ①平成27年度第1回(5月)議会報告会について
 報告時間を1時間30分と決めた。班の担当は、第1回議会報告会と同様とした。班編成及び報告事項については、次回の議員全員協議会(3月16日)で協議することとなった。
- ②その他
 ◎復興支援について・・・高橋富美子議員
 提案者である高橋富美子議員より説明があり、義援金活動を10時開始とするため、物品の搬入を担当する議員以外の集合時間を午前9時30分とした。

(7) その他

- ・次回の議員全員協議会は、3月16日(月)午後1時30分からの予定